

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	岐阜県		
所在地	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部環境生活政策課政策企画係	
	TEL	FAX	メールアドレス
	058-272-8202	058-278-2605	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	6,325	51	109	6,485
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	5,890	738,714	548,911	1,293,515
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	0	0
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0
合計	12,215	738,765	549,020	1,300,000

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成 2 5 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（平成 2 7 年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	平成 25 年度岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
計画の期間	平成 27 年度	交付対象	岐阜県、市町村
平成 2 7 年度計画概要			
<p>○目的・概要</p> <p>南海トラフの巨大地震や、県内の活断層を震源とする内陸直下型地震の発生が懸念される中、本県では、中山間地域が広いといった地理的特性から、災害時に孤立する恐れのある集落が 500 を超えるなど、大規模災害時に系統電力が途絶された場合の影響が、長期にわたることが想定される。</p> <p>このため、地域の避難所となる公共施設等を中心に、自立・分散型の電源として再生可能エネルギー等を導入し、災害発生初期の必要最低限の電力・エネルギーが確保できる「災害に強い地域づくり」を進めるとともに、環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指していく。</p> <p>○事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度は、県及び 12 市町村への補助事業を実施し、28 施設に再生可能エネルギー等の導入が図られた。 入札差金などの執行残については、平成 27 年度に 5 市町 5 事業を追加実施し、有効活用することとした。 <p>○事業執行の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度は、本基金事業の最終年度であるため、できる限り執行残の少ないよう計画的に事業を遂行する。 また、これまでの 2 年間の実績から、設計業務や設備の納品に時間を要することが想定されるため、可能な限り早期の事業執行を図っていく。 <p>○各事業メニューの概要</p> <p>①地域資源活用詳細調査事業</p> <p>本事業メニューにおいては、平成 26 年度の事業実施結果の評価や、次年度の計画書作成にあたっての助言を得るため、外部有識者で構成する「岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」の開催に必要となる経費を計上している。</p> <p>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <p>本事業メニューにおいては、県施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。</p> <p>＜事業の概要＞</p> <p>県次世代エネルギービジョンにおける検討結果や、これまでの導入実績等を踏まえ、太陽光発電を中心に、災害時に安定的かつ持続的なエネルギー供給を可能とする仕組みを構築するため、中山間地域における森林資源、平野部における地下水熱といった地域資源の活用や、複数のエネルギー・技術の組み合わせたシステムの構築を目指す。</p> <p>平成 27 年度に実施する事業は次頁のとおり。</p>			

◆平成 27 年度実施予定事業一覧（公共施設再生可能エネルギー等導入事業分）

実施主体	導入設備	導入施設	事業概要
岐阜県	太陽光発電＋蓄電池＋燃料電池	県内道の駅 3 箇所	県内の道の駅に、太陽光発電＋蓄電池＋燃料電池を導入する。
岐阜市	太陽光発電＋蓄電池＋LED 照明	中央卸売市場	広域食料供給拠点である中央卸売市場に、太陽光発電＋蓄電池に加え、災害時に出荷作業等で必要となる照明を確保するため、既存の照明を LED 灯に更新する。
大垣市	太陽光発電＋蓄電池＋地下水熱利用型ヒートポンプ＋高効率空調	荒崎小学校	災害時の避難所である市内小学校への太陽光発電＋蓄電池に加え、地域資源である豊富な地下水を活用した地中熱ヒートポンプを導入する。
高山市	太陽光発電＋蓄電池＋LED 照明	飛騨高山御嶽トレーニングセンター	地域の指定避難所であるトレーニングセンターに太陽光発電＋蓄電池を導入
関市	太陽光発電＋蓄電池	西部ふれあいセンター	災害時に地域の避難所となるふれあいセンターに、太陽光発電＋蓄電池を導入する。
中津川市	①太陽光発電＋蓄電池＋燃料電池＋木質バイオマス熱利用設備＋LED 照明 ②太陽光発電＋蓄電池＋燃料電池＋木質バイオマス熱利用設備 ③太陽光発電＋蓄電池＋LED 照明＋木質バイオマス熱利用機器	①ふれあいのやかた かしも ②苗木交流センター ③西小学校	①H26 年度からの繰越事業 ②市街地に隣接する郊外において、地区の災害対策本部となる施設に太陽光発電＋蓄電池に加え、豊富な森林資源を活用した木質バイオマス熱利用設備をあわせて導入する。 ③中心市街地における重要な避難所へ太陽光発電＋蓄電池に加え高効率照明及び木質バイオマス熱利用機器を導入する。
可児市	太陽光発電＋蓄電池	姫治公民館	一次避難所となる市内の公民館 1 箇所に、太陽光発電＋蓄電池を導入する。
北方町	太陽光発電＋蓄電池	北方町新庁舎	新役場庁舎に太陽光発電＋蓄電池を導入し、災害時の防災機能強化を図る。
七宗町	太陽光発電＋蓄電池＋薪ストーブ＋LED 照明	上麻生中学校・神淵中学校	指定避難所である町内中学校 2 校に太陽光発電＋蓄電池を導入することに加え、地域資源を活用した薪ストーブを導入し、最低限の防災機能を確保するとともに環境意識向上に役立てる。

計画の成果目標

○成果指標・成果目標及び設定の考え方

以下の 5 点を成果指標とする。

- ①導入した再生可能エネルギー等による発電量
- ②防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率
- ③二酸化炭素削減量
- ④蓄電池の活用による電力需給の逼迫に貢献できる電力量
- ⑤災害時に受け入れ可能な避難者数

平成 26 年度までの実績、平成 27 年度の成果目標については、下表のとおり。

項目	H25	H26			H27			合計	H28 以降の 年間分
		前年度設置 に係る分	当該年度設 置に係る分	合計	前年度以前 設置に係る分	当該年度設 置に係る分	合計		
①導入した再生可能エネ ルギー等による発電量 (kWh)	0	126	25,546	25,672	369,603	40,943	410,546	436,218	580,680
②防災拠点における再生可能 エネルギーの普及率 (%)	7.1	7.1	8.1	8.1	8.1	8.5	8.5	8.5	8.5
③二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0.02	0.07	14.72	14.79	221.14	51.69	272.83	287.64	422.86
④蓄電池の活用による電力需 給の逼迫に貢献できる電力 量(kwh)	0	0	5,304	5,304	72,595	4,845	77,440	82,744	111,780
⑤災害時に受け入れ可能な避 難者数(人)	0	0	12,107	12,107	12,107	6,560	18,667	18,667	18,677

計画の名称	平成 25 年度岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画
価格根拠、導入容量の考え方	
1 導入費用の妥当性の検証方法	
○導入費用の積算方法及び検証方法	
<p>再生可能エネルギー等の設備の導入費用については、地域性や各施設の状況に左右されることから、発電量等の単位当たりの導入費用を一律で設定して県内全自治体に適用するのではなく、各地域の特性に応じた適切な導入費用とするため、以下の2点のいずれかの方法により積算することとした。</p>	
①専門事業者への聴き取りによる積算	
→複数の事業者からの聴き取り等により、過大な積算とならないよう留意した。	
②県内各自治体における直近の導入実績による積算	
→平成 22 年度～平成 24 年度までの導入実績を参考とした。	
<p>更に、各自治体が積算した導入費用について、発電量単位あたりの導入費用を算出し、各自治体間で比較する他、平成 24 年度財務省予算執行調査における導入実績と照らし合わせるにより、導入費用の妥当性を検証した。</p>	
○市場価格の推移の把握方法	
<p>市場価格の推移については、以下の2点のいずれかの方法により把握することとする。</p>	
①本基金事業以外の県内導入実績	
→県産業技術課が毎年調査している県内各自治体の再生可能エネルギー導入実績を活用する	
②国の統計資料等	
→例えば、太陽光発電においては、資源エネルギー庁が作成・公表している「調達価格検討用基礎資料」等を活用する	
2 導入容量の考え方	
<p>災害時に必要となる電力量から適切な発電設備の規模や蓄電池の容量（以下、「発電規模等」という。）を決定するため、各施設ごとに「発電規模及び蓄電池容量チェックシート」を作成し、発電規模等の妥当性を検証した。</p>	
<p>特に、本県では避難所を中心に事業を実施することから、「岐阜県避難所運営ガイドライン」等を参考にし、避難所において災害時に必要となる設備・機器を洗い出し、それに伴う必要電力の積み上げにより発電規模等を決定することとした。</p>	

以上の方法により決定した収容人数に応じた発電規模等は、概ね以下のとおりである。

収容人数	発電規模等
300 人程度の避難所	太陽光発電 10kw、蓄電池 15kwh
500 人程度の避難所	太陽光発電 15kw、蓄電池 15kwh
1,000 人以上の避難所	太陽光発電 20kw、蓄電池 15kwh

(参考) 災害時に維持すべき機能及び電気機器について (避難所)

①避難所の運営上、必要となる機能

- ・ 避難者名簿や避難者カード作成のためのパソコン・プリンター等の情報機器
- ・ 災害対策本部への報告、必要物資の調達等、連絡調整に必要な電話・FAX・防災無線等の通信機器
- ・ 避難者への情報伝達のための館内放送

②避難者の生活上、必要となる機能

- ・ 情報収集のためのテレビ・ラジオ・携帯電話 (充電)
- ・ 避難者の食事等のための炊飯器・電気ポット・冷蔵庫
- ・ 夜間の施設照明

※避難所以外の施設については、個別の施設ごとに必要機能を洗い出した。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成27年度			
			合計	基金充当額	単独費	
25-21000 -27 -1-001	評価委員会の開催				0	
					0	

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成27年度							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額			
																					合計				箇所数	発電量 (kWh)	二酸化炭素削減量 (t-CO2)		合計	基金充当額	単独費	
																					事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④								
25-21201-26-2-014	岐阜市中央卸売市場再生可能エネルギー等導入推進事業	岐阜市	補助	その他	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池		32.4kwh	1			高効率照明		44W 120W	65	0	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0			H26設計	
25-21202-26-2-017	大垣市公共施設再生可能エネルギー等導入事業	大垣市	補助	学校	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池		15kw	1	地中熱					1	0	0	0	0	0	0	1	3,504	1.93	0			H26設計	
25-21206-26-2-020	中津川市防災拠点施設等再生可能エネルギー導入整備事業(ふれあいのやかたかしも)	中津川市	補助	宿泊施設	太陽光		10kw	1	リチウム蓄電池		15kwh	1			燃料電池		0.7kw	1	0	0	0	0	0	0	1	12,680	17.96	0			H26から繰越	
											バイオマス		128,800kcal	1																		
											高所照明		162w	10																		
25-21504-26-2-033	七宗町公共施設再生可能エネルギー導入事業(上麻生中学校)	七宗町	補助	学校	太陽光		10kw	1	リチウム蓄電池		14.7kwh	1			バイオマス		13,900kcal	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0			H26設計	
											高効率照明			20																		
25-21000-27-2-034	防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入推進事業(清流白川クオールの里)	岐阜県	直轄	その他	太陽光		5kw	1	リチウム蓄電池		15kwh	1			燃料電池		0.7kw	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0				
25-21000-27-2-035	防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入推進事業(飛騨白山)	岐阜県	直轄	その他	太陽光		7.5kw	1	リチウム蓄電池		30kwh	1			燃料電池		0.7kw	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0				
25-21000-27-2-036	防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入推進事業(そばの畑らっせいみさと)	岐阜県	直轄	その他	太陽光		7.5kw	1	リチウム蓄電池		30kwh	1			燃料電池		0.7kw	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0				
25-21203-27-2-037	高山市防災拠点施設整備事業(飛騨高山御嶽トレーニングセンター)	高山市	補助	その他	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1			高効率照明		36w	4	0	0	0	0	0	0	1	2,628	1.45	0				
25-21205-27-2-038	関市西部ふれあいセンター新エネルギー導入事業	関市	補助	公民館	太陽光		10kw	1	リチウム蓄電池		15kw	1							0	0	0	0	0	0	1	2,628	1.45	0				
25-21206-27-2-039	中津川市防災拠点施設等再生可能エネルギー導入整備事業(郊外避難所モデル-苗木交流センター)	中津川市	補助	公民館	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池		15kwh	1			燃料電池		0.70kw	1	0	0	0	0	0	0	1	8,115	16.97	0				
															バイオマス		100,000kcal	1														
25-21206-27-2-040	中津川市防災拠点施設等再生可能エネルギー導入整備事業(市街地避難所モデル-西小学校)	中津川市	補助	学校	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池		15kwh	1			高所照明		64kw	1	0	0	0	0	0	0	1	8,760	10.48	0				
															バイオマス		30,000kcal	1														
25-21214-27-2-041	地域に根差したハブブリッド防災拠点導入事業(姫治公民館)	可児市	補助	公民館	太陽光		10kw	1	リチウム蓄電池		15kw	1							0	0	0	0	0	0	1	876	0.48	0				
25-21421-27-2-042	北方町新庁舎再生可能エネルギー導入事業	北方町	補助	庁舎	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池		15kw	1							0	0	0	0	0	0	1	1,752	0.97	0				
25-21504-27-2-043	七宗町公共施設再生可能エネルギー導入事業(特別中学校)	七宗町	補助	学校	太陽光		15kw	1	リチウム蓄電池		14.7kw	1			バイオマス		13,900kcal	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0				
															高効率照明		20															
	(事業変更等対応のための予備費)																		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							-	14				-	14					-	131	0	0	0	0	0	0	14	40,943	51.69	0	0	0	

